

令和元年度 【 学園研究費助成金< A > 】 研究成果報告書

学部名 現代マネジメント学部

フリガナ ナカオ イクヤ
氏名 仲尾 育哉

研究期間 令和元年度

研究課題名 迷惑施設化する保育施設の現状と行政の対応

研究組織

	氏名	学部	職位
研究代表者	仲尾 育哉	現代マネジメント学部	准教授
研究分担者	高 東 柱	同上	講師
研究分担者			

1. 本研究開始の背景や目的等 (200字～300字程度で記述)

少子化と子育て支援は日本が直面している重要な政策課題の一つである。政府は 2022 年までに 25～44 歳の女性の就業率が 80%になっても対応できるよう、保育施設の拡大に取り組んでいる。その一方で、各地方自治体においては、騒音問題（子どもらの発する声や物音がうるさいなど）などによる住民の反対で保育施設の建設が中止となるケースも起きている。各自治体も住民への説明会などを行い、合意を形成しようとしているが、うまくいかないこともある。それは行政側の対応に問題があるのか、それとも自治体特有の問題があるのか。本研究では、第一に、迷惑施設とされる傾向にある保育施設に対する住民の反対に、行政がどのように対応しているのか、行政学・行政法学的な観点から整理を行い、第二に、住民の反対にうまく対応できている自治体とそうでない自治体を比較し、なぜそのような違いが出るのか、探索的研究を行うことを目的とした。

2. 研究の推進方策 (300字程度で記述)

複数の自治体でパイロット調査（現地聞き取り調査）を行い、各自治体を対象としたアンケート調査を行うための質問票を作成し、アンケート調査を行った。アンケート調査により集まったデータをもとに統計分析を行い、住民対応の違いと傾向を確認した上で、住民との合意形成に関する事例分析を行い、統計分析から得られた知見を政策過程論の観点から検証を行った。

また、行政は、保育施設の騒音問題（子どもら発する声や物音がうるさいなど）に対して、どのような法規制をしているのか、あるいはしていないのか、各自治体（都道府県及び政令指定都市）による法規制の状況を調査分析するとともに、保育施設に対して提訴された騒音訴訟の裁判例を収集分析し、子どもらの発する声や物音が「騒音」にあたり規制されるべきなのか、法的な検証を行った。

3. 研究成果の概要 (600字～800字程度で記述)

保育施設の設置状況、保育施設の設置と周辺住民の反対、それに対する行政側の対応などについて複数の自治体(5自治体)で現地聞き取り調査を行った上で、政令指定都市、中核市など100あまりの市に対してアンケート調査を実施した。現地聞き取り調査及びアンケート調査の結果から、全国的な傾向として、近年、待機児童解消のために保育施設の設置数が増加していること、保育施設の設置にあたっては市立の保育施設を設置するのではなく自治体が公募して民間機関が設置するという傾向にあること、周辺住民の反対がある場合、その理由としては子どもの声がうるさい、通所による保育施設周辺の交通渋滞や交通事故の危険性などであることがわかった。

そして、調査において、仮に周辺住民の反対があったとしても、保育施設の設置に関して新聞報道にみられるような周辺住民との間に決定的な軋轢はなく、周辺住民の反対により実際に保育施設が設置できなかった事例は極めて少ないことが明らかになった。それは、市民自身が保育施設の必要性を認識していることもあるが、保育施設を実際に設置する民間機関に対して、保育施設の設置について事前に周辺住民と合意を形成しておくように指導していることが要因の一つと分析できる。周辺住民の合意は保育施設設置の法的要件とはなっていないが、自治体は、民間機関に対して、周辺住民を集めて説明会を開催したり、個別の周辺住民の意見を聞いた上で、防音壁を設置したり、保育施設の設計を変更したり、事前の対応を求めている。また、民間設置型で保育施設を設置することによって、自治体が直接の設置者にならず、周辺住民との間で当事者でなく第三者的な立場に立って住民と民間機関との調整を行っているということも、周辺住民との間に決定的な軋轢がないことの要因の一つと分析できる。

しかし、本来、公共的な存在である保育施設の設置・運営を自治体が民間に任せることに問題はないのか、今後の課題として、民間設置型の問題点についても調査、分析していきたい。

4. キーワード (本研究のキーワードを1項目以上8項目以内で記載)

①保育施設	②迷惑施設	③行政学	④周辺住民
⑤合意形成	⑥行政法	⑦子どもの声	⑧騒音規制

5. 研究成果及び今後の展望 (公開した研究成果、今後の研究成果公開予定・方法等について記載すること。既に公開したものについては次の通り記載すること。著書は、著者名、書名、頁数、発行年月日、出版社名を記載。論文は、著書名、題名、掲載誌名、発行年、巻・号・頁を記載。学会発表は発表者名、発表標題、学会名、発表年月日を記載。著者名、発表者名が多い場合には主な者を記載し、他〇名等で省略可。発表数が多い場合には代表的なもののみ数件を記載。)

今後、本研究の成果を本学紀要等に論文として発表することを目指している。